

## 青年期世代を中心とする移動歴調査データのクロス集計分析

酒 井 高 正\*

A Cross Accounting Analysis on the Data of Young-aged Migrants

Takamasa SAKAI

### 要 旨

1986年に調査された個人移動歴の調査データは、世帯主の「子」に着目することにより戦後で最も移動の激しかった時期における青年層の移動状況に迫るものであり、現在でもその重要性は減じない。本稿では、前稿より分析視覚をさらに精緻化して、その実態によりせまるものである。その結果、様々な属性を組み合わせた移動者像ごとの移動状況を把握することができた。

### I. はじめに

青年期を中心とする個人の移動歴データの集計を行う本稿は、前稿（酒井高正(1995)）の続編となるものである。その着眼の意義を、かいつまんで再確認してみると以下の通りである。

第二次大戦後、日本では住民基本台帳に基づく統計や国勢調査報告さらには自治体独自の人口統計の整備により、人口移動研究のための統計データの充実も進んだ。それに伴って蓄積されてきた諸研究により、人口移動の地域的パターンについては、1960年代の大都市圏集中、1970年代の地方分散傾向、1980年代からの大都市への再集中(特に「東京一極集中」という推移が、一般的な共通理解に達したと考えられる。この、移動の空間パターンの動向を明らかにするためにとられてきた方法は、人口の地域分布変化から地域ごとの社会増減を推計し、人口移動動向を間接的に考察する方法と、人口移動のフローそのものを分析考察する方法に大別される。そして、移動動向を規定する要因の考察は、前者に対応しては回帰分析などの集計レベルでの統計分析が行われてきたが、後者のフローそのものを本質的に解明するには非集計レベルでの個人の移動状況の研究が必要となる。

前稿では、2度にわたるベビーブームによる日本の人口年齢構造の特徴と、日本における青年期特有の移動パターンの存在の、両者の時間的対応が全国的人口移動動向を規定することを前提とし、「移動歴調査」の個人データを用いて調査対象世帯主の「子」に注目した独自の視点から分析を行った。その結果、移動者の様々な属性ごとの移動の特色や、移動パターンの時代的变化を考察することができた。

### II. 分析の方法

前稿では、1986年の厚生省人口問題研究所(当時)による調査(以下、「移動歴調査」と呼ぶ)の

個票データを利用して独自の集計を行った。「移動歴調査」は全国から無作為に抽出された175の国勢調査区に居住する全ての世帯主8323人について1986年10月1日現在で実施された。有効票は7825(94.0%)に達し、現世帯全員とおよび世帯主の別居中の子について個別に移動歴に関する多数の調査項目が設けられている。

その後も、いくつかの人口移動調査が実施されているが、1980年以降は人口移動の総量の比較的沈静化した状態が続き<sup>1)</sup>、が人口動向の激動期の移動状況を中心にとどめたこの1986年調査のデータは、その資料的な貴重さを失っていないと考えられる。また、同データを用いて、世帯主の「子」に着目することにより、青年期の移動状況に焦点をあてた研究は、類例はほとんどないが、前稿では筆者の分析の手法の限界により予察的考察が中心であった。おもに検討したのは、世帯主からの別居時の年齢と移動理由、別居時の歴年代と移動理由、別居直前の居住地方と移動理由、別居から同居に戻った「子」の別居時の同居時の移動理由、同じく別居から同居までの経過年数と最初の別居理由などで、2元クロスまでであった。

本稿では、その後の各調査の成果との対照させて、相対的な位置づけも明確化させつつ、本データの分析をさらに深めていく。特に前稿で果たせなかった、3元クロスや、都道府県単位での分析を試みる。

### Ⅲ. 分 析

まず、世帯主の「子」が世帯主の住居のもとを最初にはなれて別居を始める時点は、全員について発地・着地があるため、いわばOD行列をなしていると考えられる。全員の回答を集計するとOD表ができるが、ここでは、表1にその一部を加工したものを示す。さらに、構成比を計算して地図化したものが図1～図3になる。いわば、この特定の移動についての移動圏の考察である。「子」の別居移動を考えれば、大都市圏への集中的な移動が容易に想起されるが、大都市圏でも埼玉・千葉・神奈川の近郊部を中心とする県と都心の東京都の方が全国に広がっていることがわかる。ただし、東京圏も、近畿については空白圏となっている。自府県移動の比率が高いのは、領域的に広い北海道は別にしても東海地方が首都圏と近畿圏に挟まれて高くなっているのが目につく。

表2では、3元クロスを導入して、前稿では解明できなかった、性別の検討も行った。男女別・年齢別に移動理由を集計したが、男に多いのが20歳代での転勤や転職といった職業上の理由、女に多いのが20歳代後半を中心とした結婚・養子縁組といった縁談によるもので、個人調査の結果として明瞭に把握できた。

以上のように、移動の激動期の主役となった当時の青年層の移動について、前稿よりさらに掘り下げて考察することができた。その後の沈静化した時期の移動との連続性を考えた分析が今後必要になろう。

表1 別居直前居住都道府県別別居直後居住地域と構成比

	埼玉・千葉 神奈川	同左構成比 %	東京都	同左構成比 %	自府県	同左構成比 %	合計
北海道	20	6.6	24	7.9	237	78.5	302
青森県	20	9.5	70	33.3	98	46.7	210
岩手県	8	10.3	14	17.9	40	51.3	78
宮城県	8	7.1	9	8.0	83	73.5	113
秋田県	7	9.7	22	30.6	23	31.9	72
山形県	18	15.4	31	26.5	52	44.4	117
福島県	11	12.1	15	16.5	54	59.3	91
茨城県	9	10.8	17	20.5	55	66.3	83
栃木県	15	16.9	20	22.5	43	48.3	89
群馬県	20	13.9	42	29.2	70	48.6	144
埼玉県	10	7.9	17	13.5	86	68.3	126
千葉県	15	10.0	28	18.7	93	62.0	150
東京都	68	17.2	26	6.6	259	65.6	395
神奈川県	7	2.9	21	8.6	200	81.6	245
新潟県	17	13.2	17	13.2	75	58.1	129
富山県	3	10.3	7	24.1	10	34.5	29
石川県	4	9.8	10	24.4	16	39.0	41
福井県	0	0.0	2	3.5	30	52.6	57
山梨県	3	11.5	7	26.9	11	42.3	26
長野県	5	6.2	15	18.5	50	61.7	81
岐阜県	2	1.4	8	5.6	105	72.9	144
静岡県	12	5.6	22	10.3	158	74.2	213
愛知県	12	4.2	7	2.5	225	79.2	284
三重県	1	1.8	1	1.8	40	72.7	55
滋賀県	0	0.0	0	0.0	17	56.7	30
京都府	5	5.3	1	1.1	55	57.9	95
大阪府	7	3.2	6	2.8	160	73.4	218
兵庫県	7	3.6	14	7.2	113	57.9	195
奈良県	0	0.0	0	0.0	6	50.0	12
和歌山県	1	4.3	0	0.0	13	56.5	23
鳥取県	0	0.0	4	9.8	22	53.7	41
島根県	1	3.7	1	3.7	3	11.1	27
岡山県	0	0.0	2	13.3	8	53.3	15
広島県	0	0.0	9	16.1	34	60.7	56
山口県	4	4.3	9	9.6	63	67.0	94
徳島県	1	5.3	2	10.5	12	63.2	19
香川県	2	2.9	6	8.6	22	31.4	70
愛媛県	0	0.0	5	8.3	35	58.3	60
高知県	0	0.0	2	5.1	24	61.5	39
福岡県	7	4.9	8	5.6	102	71.8	142
佐賀県	7	14.6	5	10.4	24	50.0	48
長崎県	0	0.0	2	3.4	23	39.7	58
熊本県	2	1.8	4	3.5	46	40.7	113
大分県	5	4.4	7	6.1	36	31.6	114
宮崎県	5	4.1	7	5.7	67	54.9	122
鹿児島県	11	8.4	9	6.9	65	49.6	131
沖縄県	3	15.0	1	5.0	15	75.0	20
計	363	7.2	556	11.1	3078	61.4	5016

「移動歴調査」の筆者集計による

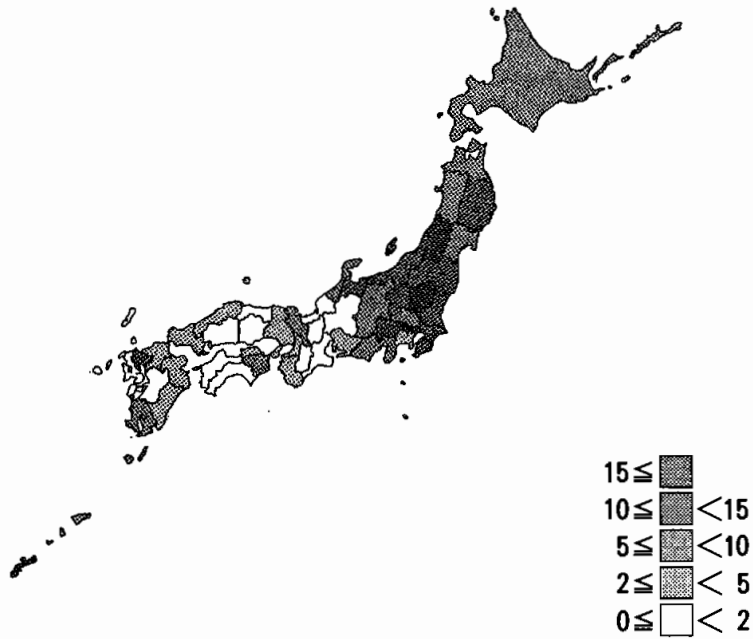


図1 別居先が埼玉・千葉・神奈川県である別居子の比率(%)

「移動歴調査」の筆者集計による

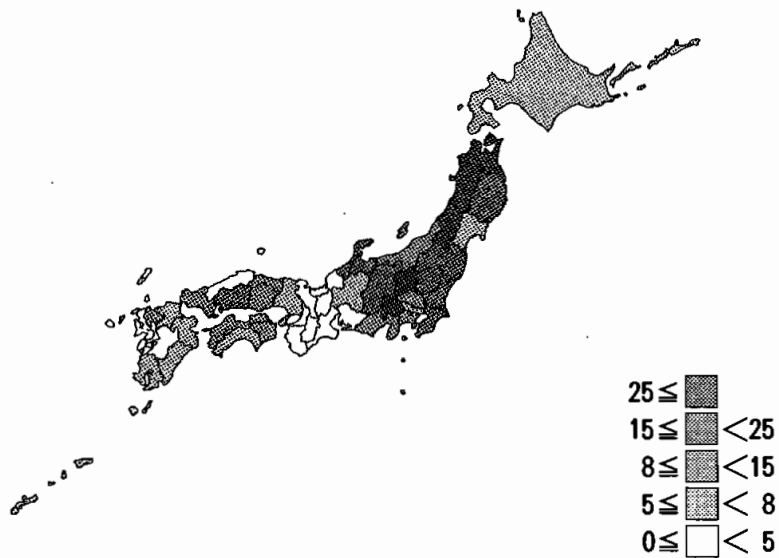


図2 別居先が東京都である別居子の比率(%)

「移動歴調査」の筆者集計による

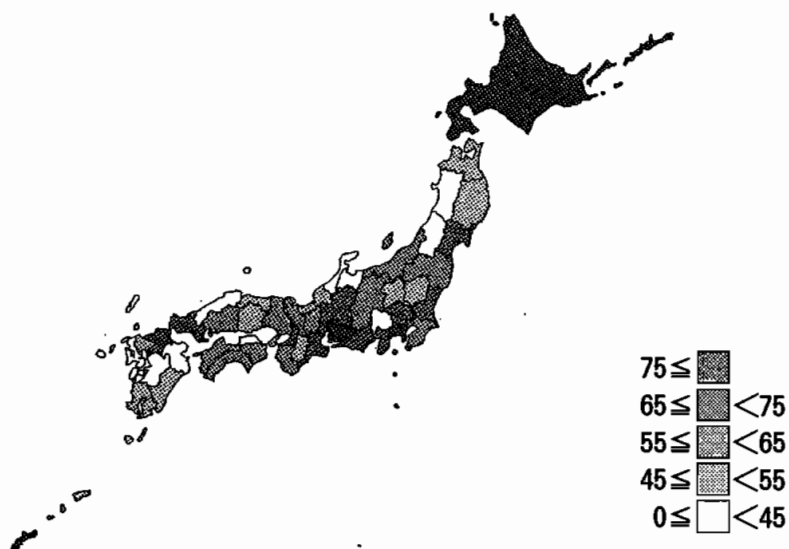


図3 別居先が同一都道府県である別居子の比率(%)

「移動歴調査」の筆者集計による

表2 性別別居時年齢階層別別居理由

	理由	進学	就職	転動	転職	結婚・養子	その他	空白	計
男	0-4	1	7	2		12	16	52	90
	5-9	6	19	2	1	2	15	1	46
	10-14	25	27	3		5	16	3	79
	15-19	331	423	7	9	17	21	2	810
	20-24	61	212	28	20	154	22		497
	25-29	3	64	32	12	359	34	5	509
	30-34	1	27	9	14	121	22	1	195
	35-39	1	5	4	4	27	17		58
	40-44	1		2		4	7		14
	45-49	1		1	2	1	6	1	12
	50-54						1		1
55-60	1	2						3	
女	理由	進学	就職	転動	転職	結婚・養子	その他	空白	計
	0-4	1	8	1		18	17	69	114
	5-9	6	5	2		14	12	2	41
	10-14	21	14	4	1	8	18	2	68
	15-19	195	330	1	2	98	30	2	658
	20-24	20	69	5	4	941	16	5	1060
	25-29	7	18	3	2	621	8	5	664
	30-34		5	1	1	78	12	3	100
	35-39		2	1		20	6	1	30
	40-44		1			1	1		3
	45-49			1			1		2
	50-54	2							2
55-60									

「移動歴調査」の筆者集計による

## 注

- 1) 各年度版の総務庁統計局編「住民基本台帳人口移動報告年報」によれば、国内移動者総数は1973年をピークに減少を続けた後、1980年代後半以降はほぼ横這い状態にある。

## 文献

- ・酒井高正(1995)「青年期人口移動の分析」奈良大学紀要23
- ・酒井高正(1996)「青年期の人口移動歴の分析」文部省科学研究費助成金(総合研究A)研究成果報告書(研究代表者 河邊 宏)
- ・厚生省人口問題研究所(1988)、『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』
- ・国土庁計画・調整局編(1982)、『我が国の人口移動の実態 - 「人口移動要因調査」の解説 -』
- ・厚生省人口問題研究所(1993)、『平成3年度第3回人口移動調査報告書』
- ・KAWABE, Hiroshi and LIAW, Kao-Lee(1992), "Marriage and Migration in Japan: An Explanation By Personal Factors and Ecological Variables", Nihon University Population Research Institute Research Paper Series No.60
- ・河邊宏(1994)、『移動歴から見た日本の国内人口移動』、日本大学人口研究所研究報告シリーズNo.2
- ・KAWABE, Hiroshi and LIAW, Kao-Lee(1994), "Selective Effects of Marriage Migrations on the Population Redistribution in Hierarchical System of Japan", GEOGRAPHICAL REVIEW OF JAPAN, 67(B)-1
- ・国土庁計画・調整局編(1995)『我が国の人口移動の実態』

## Summary

The data of individuals' movement history investigated in 1986 approaches the movement situation of the young-aged population at time when the movement was the most intense after WW2, by paying attention to "Child" of the head of a household. The importance of the data has not decreased. In this study, the analysis viewpoint is made exquisite from former study further and the one which approaches the reality. As a result, the movement situation of each movement which combined various attributes was able to be understood.